

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 85 期) 自昭和37年10月 1 日
至昭和38年 3 月31日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和38年 6 月27日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 辺 逸 郎 ㊟

本店の所在の場所 大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地

電 話 番 号 大阪 (202) 1161番

連 絡 者 財務課長 村 井 恭 平

もよりの連絡場所 (東京支店) 東京都中央区銀座東 2 丁目 3 番地の17

電 話 番 号 東京 (541) 自3821番至3825番

連 絡 者 調査課長 佐 島 一 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 青 野 勝 進

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号) に定めるところに従つて正規監査を受け、別紙記載の通り、その監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南 2 条西 4 丁目12番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町55番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番町1915番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町23番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正 8 年 2 月 12 日 (会社成立日 大正 7 年 11 月 22 日)

(2) 会社の目的

- 1 各種板硝子の製造並びに販売
- 2 前号に附帯関連する事業

(3) 資本の額 5,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 400,000,000株

発行済株式総数 100,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券面額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株

普通株

100,000,000株

50円

{ 東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

計

100,000,000株

(5) 株式の状況 (昭和38年 3 月 31 日現在)

平均 1 人当り持株数 4,783株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 52	人 59	人 180	人 54	人 20,563	人 20,908
所有株式数(イ)	株 0	株 43,000,600	株 862,160	株 3,994,850	株 15,258,780	株 36,883,610	株 100,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 43.00	% 0.86	% 4.00	% 15.26	% 36.88	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	1,000,000株以上	500,000株以上	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上
株 主 数(ロ)	人 17	人 6	人 28	人 31	人 383
所有株式数(ハ)	株 53,010,680	株 3,616,000	株 5,419,500	株 2,020,420	株 6,944,360
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.08	% 0.03	% 0.13	% 0.15	% 1.83
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 53.01	% 3.62	% 5.42	% 2.02	% 6.95

区 分	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 662	人 13,599	人 4,740	人 1,361	人 81	人 20,908
所有株式数(ハ)	株 4,562,360	株 20,970,140	株 3,031,140	株 422,480	株 2,920	株 100,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 3.17	% 65.04	% 22.67	% 6.51	% 0.39	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.56	% 20.97	% 3.03	% 0.42	% 0	% 100.00

注 本表においては、同一会社の支店名義のものを別人として表示した。

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 178	% 0.85	株 424,920	% 0.42	山 形 県	人 59	% 0.28	株 92,200	% 0.09
青 森 県	人 17	% 0.08	株 24,700	% 0.03	宮 城 県	人 40	% 0.19	株 68,500	% 0.07
岩 手 県	人 15	% 0.07	株 39,100	% 0.04	福 島 県	人 67	% 0.32	株 174,600	% 0.17
秋 田 県	人 32	% 0.16	株 86,320	% 0.09	群 馬 県	人 75	% 0.36	株 106,700	% 0.11

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
栃 木	96	0.46	133,900	0.13	大 阪	4,089	19.56	21,465,900	21.47
茨 城	95	0.45	189,340	0.19	兵 庫	2,816	13.47	6,185,250	6.18
埼 玉	242	1.16	408,140	0.41	鳥 取	115	0.55	173,700	0.17
東 京	2,600	12.44	34,952,600	34.95	岡 山	361	1.72	429,700	0.43
千 葉	195	0.93	307,310	0.31	広 島	374	1.79	675,180	0.68
神奈川	543	2.60	1,108,380	1.11	島 根	98	0.47	210,300	0.21
山 梨	77	0.37	134,840	0.13	山 口	186	0.89	351,940	0.35
新 潟	183	0.88	285,900	0.29	香 川	168	0.81	317,100	0.32
富 山	178	0.85	412,800	0.41	徳 島	128	0.61	222,200	0.22
岐 阜	308	1.47	507,600	0.51	高 知	75	0.36	137,500	0.14
長 野	182	0.87	242,890	0.24	愛 媛	153	0.73	191,940	0.19
静 岡	323	1.54	470,610	0.47	福 岡	929	4.45	2,683,610	2.68
愛 知	1,395	6.67	3,439,720	3.44	佐 賀	29	0.14	44,800	0.04
三 重	1,078	5.16	2,312,880	2.31	長 崎	46	0.22	106,200	0.11
石 川	137	0.66	244,700	0.25	熊 本	59	0.28	97,500	0.10
福 井	216	1.03	268,400	0.27	大 分	63	0.30	97,480	0.10
滋 賀	252	1.20	327,200	0.33	宮 崎	23	0.11	51,100	0.05
京 都	1,447	6.92	2,674,970	2.67	鹿 児 島	44	0.21	137,600	0.14
奈 良	619	2.96	933,400	0.93	外 国	52	0.24	15,253,380	15.25
和歌山	451	2.16	795,000	0.80	計	20,908	100.00	100,000,000	100.00

注 外国52人の内訳は次の通りである。

ア メ リ カ 合 衆 国	42人	西 ド イ ツ	1人
英 国	4人	沖 縄	1人
ス イ ス	3人		
リヒテンシュタイン	1人		

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割 合
		株	%
リビー・オウエンス・ フオード・グラス・カ ンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市1 マデイソン Ave. 811	額面普通株式 14,998,080	15.00
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	〃 7,338,100	7.34
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2の1	〃 5,695,000	5.69
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1の1	〃 5,075,500	5.07
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	〃 4,040,000	4.04
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	〃 3,231,000	3.23
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	〃 2,160,000	2.16
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3	〃 2,086,000	2.08
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	〃 1,600,000	1.60
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	〃 1,576,000	1.58
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2丁目1	〃 1,280,000	1.28
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8の1	〃 1,200,000	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	〃 1,176,000	1.18
住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区八重洲2丁目1	〃 1,088,000	1.09
計	—	52,543,680	52.54

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 —

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 100,000株以上の株数を表示した株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新券交付 なし

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 住友信託銀行(株)本店証券代行部 代理人 住友信託銀行(株) 取次所 住友信託銀行(株)全国各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於いて発行する朝日新聞、毎日新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘 柄	区 分	昭和37年 10 月	11 月	12 月	昭和38年 1 月	2 月	3 月
日本板硝子株式会社 株 式	最 高	205円	230円	227円	222円	222円	221円
	最 低	165円	200円	208円	203円	206円	208円

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
第83期	昭和37年 3 月	4.50円	第84期	昭和37年 9 月	4.50円	第85期	昭和38年 3 月	4.50円

注 月別最高、最低株価は大阪証券取引所に於ける市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年 6 月27日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	中 村 文 夫 (明 25. 2. 28)	大正 5 年神戸高商卒、同年住友総本店入 社、同11年当社入社、昭和 8 年取締役就 任、同18年社長就任	額面普通株式 175,000 株
取締役社長	渡 辺 逸 郎 (明 34. 9. 5)	大正12年神戸高商卒、同13年当社入社、 昭和21年取締役就任、同23年専務取締役 就任、同37年社長就任	〃 152,000
専務取締役	畠 田 敏 夫 (明 34. 12. 28)	大正12年神戸高商卒、同年当社入社、昭 和21年取締役就任、同23年常務取締役就 任、同33年常任監査役就任、同37年専務 取締役就任	〃 140,000
常務取締役	堤 貞 蔵 (明 34. 3. 16)	大正12年東京商大専門部卒、同年当社入 社、昭和22年取締役就任、同33年常務取 締役就任	〃 66,000
常務取締役	滝 本 清 八 郎 (明 39. 4. 5)	昭和 8 年神戸商大卒、同 9 年当社入社、 同26年取締役就任、同33年常務取締役就 任	〃 30,000
常務取締役	宮 坂 満 喜 三 (明 45. 2. 28)	昭和 9 年東京帝大工学部応用化学科卒、 同年当社入社、同33年取締役就任、同37 年常務取締役就任	〃 52,000
取 締 役 (生産部長)	熊 田 泰 明 (明 42. 4. 25)	昭和 7 年秋田鉱山専門燃料科卒、同13年 当社入社、同33年取締役就任	〃 19,000
取 締 役 (企画室長)	金 井 保 (大 1. 11. 2)	昭和11年東京商大工学部卒、同年当社入 社、同37年取締役就任	〃 33,000
取 締 役 (工務部長)	坂 井 実 (大 2. 9. 30)	昭和11年明治専門応用化学科卒、同年当 社入社、同37年取締役就任	〃 30,520
取 締 役 (東京支店長)	湯 川 楽 三 (明 44. 11. 17)	昭和11年慶応義塾大経済学部卒、同年当 社入社、昭和37年取締役就任	〃 42,480
取 締 役 (営業部長)	川 瀬 二 郎 (大 3. 6. 5)	昭和10年彦根高商卒、同年当社入社、同 37年取締役就任	〃 20,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	吉川桂二 (明 42. 10. 23)	昭和9年京都帝大法学部卒、同16年当社入社、同37年常任監査役就任	額面普通株式 24,000株
監査役	山本泰辰 (明 25. 9. 12)	大正9年京都帝大法学部卒、同10年弁護士登録、昭和21年監査役就任	// 30,000
計 13名			814,000

(7) 従業員の状況

(昭和38年3月31日現在)

区分	職 員			作 業 員			総 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	人 755	人 389	人 1,144	人 2,722	人 213	人 2,935	人	人	人 4,079
平均年齢	才 35.7	才 25.1	才 32.1	才 35.2	才 29.6	才 34.8			才 34.0
平均勤続年数	年 12.1	年 5.6	年 9.8	年 11.3	年 8.8	年 11.5			年 10.7
平均給与月額	円 56,976	円 23,763	円 45,559	円 38,008	円 23,698	円 36,984			円 39,417

注 平均給与月額は基準内賃金を示す。

労働組合 特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

生産状況は、若松、四日市、舞鶴3工場の普通板硝子、型板硝子、磨板硝子とも順調な操業を続けた。舞鶴工場の第2号窯槽は定期修繕のため、昨年11月下旬から休止していたが当期2月中旬には操業を開始した。

販売面では当期は景気停滞の影響を受け市況は不振のうちに終始したが、季節的需要期であつたのと販売の拡充に努めた結果各品種とも順調な売上の増加を示した。

本事業年度末営んでいる事業の種類、品目は次の通りである。

種 類	品 目	販 売 高 百 分 比
普通板硝子	薄板 2耗, 3耗, 5耗, 6耗	% 47.9
型板硝子	薄型板, 厚型板, 網入板, 網入ウェーブライト, ウェーブライト	15.7
磨板硝子外	磨板 3耗, 5耗, 6耗, 8耗, 10耗, 網入磨板 合せ硝子, 強化硝子, サーマペーン複層硝子	36.4

(2) 設備の状況

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動休 止の別	備考
若松工場	北九州市 若松区	千円 1,589,178	平方米 322,019	平方米 69,670	板硝子製造	硝子熔融窯 コルバーン式製板機 徐冷窯 タービン発電機	2基 4機 4基 2機	180,000	稼動	—
四日市工場	三重県 四日市市	1,004,842	155,540	65,369	耐火煉瓦製造 板硝子製造	耐火煉瓦 焼成窯 硝子熔融窯 コルバーン式製板機 徐冷窯 タービン発電機	2基 2基 4機 4基 2機	300 170,000	稼動 稼動	自家用 —
舞鶴工場	京都府 舞鶴市	5,099,421	470,199	124,720	板硝子製造	硝子熔融窯 連続式ロールアウト 法製板機 コルバーン式製板 機 徐冷窯 磨板硝子製造設備 サーモペーン複層硝 子製造設備 強化硝子製造設備 タービン発電機	4基 5機 2機 7基 1連 1式 1式 3機	340,000 15,000	稼動	—
研 究 所	兵庫県 尼崎市	86,935	12,714	5,647	板硝子に 関する研 究	各種研究設備	1式	—	—	—
本 社	大阪市 東 区		46,879	23,048	全 般 の 統 轄	—	—	—	—	—
東京支店	東京都 中央区		4,954	4,347 (60)	—	—	—	—	—	—
大阪支店	大阪市 北 区		0	0 (407)	—	—	—	—	—	(借室)
小倉支店	北九州市 小倉区	1,311,337	2,428	855 (205)	製 品 の 販 売	—	—	—	—	(借室)

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動休 止の別	備考
		千円	平方米	平方米						
名古屋支店	名古屋市 中村区		2,309	961 (393)		—	—	—	—	(借室)
小樽支店	北海道 小樽市		1,714	640 (198)		—	—	—	—	(〃)
計	—	9,091,713	1,018,756	295,257 (1,263)	—	—	—	—	—	—

注 現在千葉県に予算35億円（自己資金，及び借入金により調達）で新工場を建設中で，完成予定は昭和39年8月，増加生産能力は普通板10万函である。

なお店部別の従業員配置状況は次の通りである。

本社	研究所	291	舞鶴	工場	1,508	名古屋支店	29
研究		111	東京	支店	84	小樽支店	15
若松工場		953	大阪	支店	45		
四日市工場		1,017	小倉	支店	26	計	4,079

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

	月 産 能 力		月 産 能 力
普 通 板 硝 子	410,000 函	磨 板 硝 子	15,000 函
型 板 硝 子	280,000		

注 月産能力は、現有の設備を1日24時間全稼動した場合における1ヵ月間の並厚換算生産函数である。(但し磨板硝子については実函)

(2) 生 産 実 績

(イ) 生 産 実 績

	第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)			第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)		
	生産実績	月 平 均	操業度	生産実績	月 平 均	操業度
普 通 板 硝 子	数 量	1,649,680 函	274,947 函	1,779,347 函	296,558 函	
	金 額	4,743,782 千円	790,630 千円	5,141,168 千円	856,861 千円	72.3 %
型 板 硝 子	数 量	706,325 函	117,721 函	572,745 函	95,458 函	
	金 額	2,022,370 千円	337,062 千円	1,682,228 千円	280,371 千円	74.2 %
磨 板 硝 子 外	数 量	95,040 函	15,840 函	112,651 函	18,775 函	
	金 額	2,145,055 千円	357,509 千円	2,988,856 千円	498,143 千円	84.9 %
合 計 金 額	8,911,207 千円	1,485,201 千円	—	9,812,252 千円	1,635,375 千円	—

注 1 金額は生産者販売価格による。

2 型板硝子操業度は型板硝子に磨素板を加えた生産実績による。

(ロ) 主要原材料の入手、使用及び期末在庫量

				第85期 (自昭和37年10月1日至昭和38年3月31日)			
				単位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量
珪	砂	噸			23,719	84,754	87,735
曹	灰	噸			851	23,858	23,908
芒	石	噸			5,544	25,615	26,155
重	硝	噸			320	3,657	3,714
電	炭	噸			2,239	11,330	12,403
	油	噸			250	68,684	68,703
	力	kwh			—	—	27,764,018

注 電力使用量中には自家発電分を含む。

(ハ) 主要原材料の価格の推移 (自昭和37年10月至昭和38年3月)

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪	10 月	噸	2,260 円	工場岸壁船乗渡し
	12 月	噸	2,260	
	3 月	噸	2,260	
曹 達	10 月	噸	21,000	工場側線貨車乗渡し
	12 月	噸	21,000	
	3 月	噸	21,000	
芒 灰	10 月	噸	2,550	工場側線貨車乗渡し
	12 月	噸	2,550	
	3 月	噸	2,550	
芒	10 月	噸	14,000	工場側線貨車乗渡し
	12 月	噸	14,000	
	3 月	噸	14,000	

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
石 炭	10 月	噸	6,300	工場岸壁船乗渡し
	12 月	〃	6,300	
	3 月	〃	6,300	
重 油	10 月	軒	6,300	工場タンク渡し
	12 月	〃	6,800	
	3 月	〃	6,800	

(3) 受注状況と生産計画

当社は特殊のものを除き、受注生産方式を採用していない。

昭和38年4月以降6カ月間の生産計画は次の通りである。

(単位 函)

	昭和38年 4月～6月	昭和38年 7月～9月	計		昭和38年 4月～6月	昭和38年 7月～9月	計
普通板硝子	700,000	800,000	1,500,000	磨板硝子外	47,000	47,000	94,000
型板硝子	320,000	320,000	640,000				

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売し、輸出については当社直接又は著名貿易商社を通じて販売している。

(ロ) 製品の販売実績

		第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	
		販 売 実 績	月 平 均	販 売 実 績	月 平 均
普 通 板 硝 子	数 量	1,603,671	267,279	1,605,542	267,590
	金 額	4,466,835	744,473	4,611,065	768,511
型 板 硝 子	数 量	584,531	97,422	571,455	95,243
	金 額	1,509,770	251,628	1,512,091	252,015
磨 板 硝 子 外	数 量	127,456	21,243	136,110	22,685
	金 額	3,263,368	543,895	3,506,098	584,350
計 金 額		9,239,973	1,539,996	9,629,254	1,604,876

なお輸出高並びにその総販売実績に対する割合は次の通りである。

	第 8 4 期		第 8 5 期	
	輸 出 高	総販売実績に 対する割合	輸 出 高	総販売実績に 対する割合
板 硝 子	417,413	12.1	312,927	8.8

(ハ) 製品の販売価格の推移

(函当り)

	期 首	期 中	期 末
普 通 板 硝 子 (並 厚)	2,450	2,450	2,450
〃 (3 耗)	4,300	4,300	4,300
型 板 硝 子 (薄 型)	2,500	2,500	2,500

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和37年10月 1 日
(第 85 期) 至昭和38年 3 月31日

日本板硝子株式会社

取締役社長 渡 辺 逸 郎 殿

作 成 日 昭和38年 6 月19日

事務所所在地

主たる事務所 神戸市生田区海岸通 5 番地商船ビル 710 号

従たる事務所 大阪市北区宗是町10番地中之島ビル

事 務 所 名 公認会計士 青 野 勝 進 事 務 所

公 認 会 計 士 青 野 勝 進 ㊞

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本板硝子株式会社の昭和37年10月 1 日から昭和38年 3 月31日までの、第85期財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記事項を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表は、法令に定めるところに準拠して、作成表示されているものと認められた。

記

固定資産の普通減価償却については、税法上の範囲額527,912千円に対し、541,653千円実施され、13,741千円の償却超過となつた。この超過償却額は剰余金計算処理されているので、当期純利益に対する影響はないが、翌期への繰越超過累計額が 617,432 千円ある。この金額は、固定資産並びに利益剰余金を同額だけ減少して表示している。

私は、以上を総合して、上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和38年 3 月31日現在の財政状態を概ね適正に表示し、また、同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私との間には、利害関係はない。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和37年 9 月30日現在		昭和38年 3 月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 資 産 の 部		%		%
流動資産				
現金及び預金	2,090,742		2,523,090	
受取手形(注1)	3,245,115		3,369,787	
売掛金	1,666,501		1,632,536	
仕入掛金	1,557,538		1,785,468	
原材料	329,627		389,251	
貯蔵品	422,166		436,924	
前払費用	458,207		468,472	
その他の流動資産	54,965		0	
(関係会社短期貸付金)	60,356		73,005	
(その他流動資産)	942,714		1,114,371	
(関係会社短期貸付金)	(387,978)		(436,913)	
(その他流動資産)	(487,700)		(554,900)	
(流動資産合計)	(67,036)		(122,558)	
(同上貸倒引当金)	(10,827,931)		(11,792,904)	
(差引流動資産合計)	(152,686)		(155,306)	
	(10,675,245)	40.7	(11,637,598)	42.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産(注2)				
建物	(4,933,952)		(4,993,559)	
減価償却引当金	(1,138,951)		(1,256,939)	
構築物	3,795,001		3,736,620	
減価償却引当金	(642,887)		(653,781)	
機械装置	(180,881)		(198,276)	
減価償却引当金	462,006		455,505	
運搬器具	(6,002,970)		(6,083,663)	
減価償却引当金	(2,724,576)		(2,977,034)	
窯炉	3,278,394		3,106,629	
減価償却引当金	(1,255,174)		(1,253,425)	
車両運搬具	(465,245)		(517,179)	
減価償却引当金	789,929		736,246	
工具器具備品	(220,529)		(220,020)	
減価償却引当金	(136,786)		(151,638)	
土地	83,743		68,382	
建物	(686,210)		(697,520)	
減価償却引当金	(280,472)		(322,965)	
仮勘定	405,738		374,555	
(有形固定資産合計)	202,117		227,414	
(有形固定資産合計)	456,321		1,408,775	
(有形固定資産合計)	(9,473,249)	36.2	(10,114,126)	36.5
(2) 無形固定資産				
商標権	417		401	
専用側線利用権	26,404		30,626	
水利権	7,735		7,477	
電気ガス供給施設利用権	26,802		24,012	
電話加入権	10,843		11,061	
技術指導料	254,999		302,222	
その他の無形固定資産	9,056		10,563	
(無形固定資産合計)	(336,256)	1.3	(386,362)	1.4
(3) 投資資産				
投資有価証券	1,982,756		2,071,190	

(単位 千円)

科 目	昭和37年 9 月30日現在		昭和38年 3 月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
%				
I 負債の部				
流動負債	1,182,519		1,013,092	
買入掛金	638,773		669,399	
短期借入金	6,346,000		6,643,000	
未払掛金	148,314		59,392	
未払費用	162,599		149,795	
前受金	17,150		16,965	
引当金	624,904		649,701	
(納税引当金)	451,382		678,014	
(価格変動準備金)(注4)	(327,382)		(502,014)	
その他流動負債	(124,000)		(176,000)	
(関係会社買掛金)	676,926		826,040	
(流動負債合計)	(676,926)		(826,040)	
	(10,248,567)	39.1	(10,705,398)	38.6
II 固定負債				
長期借入金(一部担保付)	2,800,890		3,456,723	
修繕引当金	1,486,406		1,552,543	
退職給与引当金	1,530,520		1,648,107	
(固定負債合計)	(5,817,816)	22.2	(6,657,373)	24.0
(負債合計)	(16,066,383)	61.3	(17,362,771)	62.6
I 資本の部				
資本金	5,000,000	19.1	5,000,000	18.1
授権株数	千株 400,000		千株 400,000	
発行済株式数	千株 100,000		千株 100,000	
未発行株式数	千株 300,000		千株 300,000	
II 資本剰余金				
資本準備金	212,401		212,401	
資本評価剰余金	89,236		89,236	
(資本剰余金合計)	(301,637)	1.2	(301,637)	1.1
III 利益剰余金				
利益準備金	464,000		498,000	
利益剰余金	3,595,000		3,770,000	
(配当引当金)	(105,000)		(105,000)	
(特別積立金)	(3,490,000)		(3,665,000)	
当期未処分利益剰余金	770,235		789,991	
(繰越利益剰余金)	(△ 89,984)		(47,215)	
(当期純利益)	(680,251)		(742,776)	
(利益剰余金合計)	(4,829,235)	18.4	(5,057,991)	18.2
(資本合計)	(10,130,872)	38.7	(10,359,628)	37.4

科 目	昭和37年 9 月30日現在		昭和38年 3 月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
関 係 会 社 株 式	629,342	%	626,092	%
出 資 金	3,385		3,360	
長 期 貸 付 金	79,409		75,400	
役 員 従 業 員 長 期 貸 付 金	152,231		181,229	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,816,150		1,856,150	
退 職 給 与 引 当 資 産	224,846		235,131	
そ の 他 の 投 資	824,386		535,761	
(投 資 合 計)	(5,712,505)	21.8	(5,584,313)	20.1
(固 定 資 産 合 計)	(15,522,010)	59.3	(16,084,801)	58.0
資 産 合 計	26,197,255	100	27,722,399	100

注 1 この外、受取手形割引高151,684千円。

2 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き、昭和28年10月1日において、下
要再評価資産の再評価後の簿価総額 1,890,455千円

3 建物の中、住宅金融公庫外からの長期借入金により建設した社宅を担保に供している。

期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高	期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高
第84期	千円 203,726	千円 162,890	第85期	千円 203,760	千円 159,723

4 価格変動準備金については、両期とも、税法上の限度額一杯引当てた。

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

摘 要	第84期(自昭和37年 4 月 1 日 至昭和37年 9 月30日)		第85期(自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	9,239,973	100	9,629,254	100
総 売 上 高	9,239,973		9,629,254	
売 上 値 引 及 び 戻 り 高	0		0	
売 上 原 価	6,106,422	66.1	6,202,777	64.4
製 品 期 首 棚 卸 高	1,230,542		1,557,538	
当 期 製 品 製 造 原 価	6,433,418		6,430,707	
製 品 期 末 棚 卸 高 (注1)	1,557,538		1,785,468	
売 上 総 利 益	3,133,551	33.9	3,426,477	35.6
一 般 管 理 及 び 販 売 費	1,911,083	20.7	1,905,750	19.8
役 従 業 員 報 酬	19,360		21,900	
退 職 給 与 及 び 厚 生 費	173,953		178,059	
法 定 福 利 費 及 び 宣 伝 費	133,962		116,802	
広 告 送 信 費	20,087		20,144	
旅 費 及 び 通 信 費	99,330		105,188	
減 賃 償 借 料 費	743,686		751,204	
修 租 税 課 金 (注2)	87,919		79,337	
試 販 売 手 数 他 益	71,210		111,739	
営 業 外 収 入	18,649		19,754	
受 取 配 当 金	20,257		15,449	
関 係 会 社 受 取 配 当 金	169,511		133,311	
	116,720		165,780	
	70,600		60,786	
	165,839		126,297	
	1,222,468	13.2	1,520,727	15.8
	322,338	3.5	312,609	3.3
	171,959		159,087	
	52,632		64,302	
	34,020		23,715	

科 目	昭和37年 9 月30日現在		昭和38年 3 月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
負 債 資 本 合 計	26,197,255	100	27,722,399	100

記の通り、最低限度以上の再評価を実施した。

要再評価資産の再評価限度額の合計額

1,913,512千円

摘 要	第84期(自昭和37年 4 月 1 日 至昭和37年 9 月30日)		第85期(自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
原 材 料 貯 蔵 品 出 量	13,776		13,129	
廃 品 売 却 益	6,661		8,952	
有 価 証 券 売 却 益	1,916		3,889	
そ の 他 (注 3)	41,374		39,535	
当 期 総 利 益	1,544,806	16.7	1,833,336	19.1
営 業 外 費 用	539,555	5.8	590,560	6.2
支 払 利 息	393,010		436,694	
貸 倒 準 備 金 繰 入	21,400		7,424	
原 価 差 額 (注 4)	14,534		23,917	
寄 附 金	21,182		17,955	
休 止 資 産 減 価 償 却	20,657		21,026	
旧 設 備 撤 去 費 外	13,569		28,555	
原 材 料 貯 蔵 品 欠 量	11,500		12,614	
そ の 他 (注 5)	43,703		42,375	
法 人 税 引 当 前 利 益	1,005,251	10.9	1,242,776	12.9
当 期 法 人 税 引 当 額 (注 6)	325,000	3.5	500,000	5.2
当 期 純 利 益	680,251	7.4	742,776	7.7

注 1 製品期末棚卸方法は、帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）により、その評価基準は移動平均原価法による。

2 「租税課金」の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

	第 84 期	第 85 期		第 84 期	第 85 期
事 業 税	154,391	113,810	そ の 他	3,971	8,415
固 定 資 産 税	11,149	11,086	計	169,511	133,311

3 営業外収益その他の内訳は、製品破損弁償金等である。

4 原価差額は、引当経費等による税務計算に基く原価差額である。

5 営業外費用その他の内訳は、物品売却損等である。

6 当社は法人税、住民税の引当は利益金処分によらず損益計算書において引当計上する方法を採用している。

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 原材料費		%		%
期首原材料棚卸高	1,116,991		880,373	
当期原材料仕入高	3,810,274		4,070,813	
期末原材料棚卸高	4,927,265		4,951,186	
当期原材料費	878,097		904,881	
II 労務費	4,049,168	61.1	4,046,305	60.3
III 経費	1,440,840	21.8	1,474,941	22.0
支払電力費	91,244		90,210	
支払運賃	80,731		85,669	
減価償却費	382,505		405,559	
修繕費	396,310		425,550	
厚生費	47,398		41,345	
旅費	39,194		35,738	
その他	96,506		108,726	
当期製造費用	1,133,888	17.1	1,192,797	17.7
当期仕掛品棚卸高	6,623,896	100	6,714,043	100
期末仕掛品棚卸高	310,053		329,627	
他勘定振替高	6,933,949		7,043,670	
雑収入	329,627		389,251	
当期製品製造原価	152,938		208,957	
	17,966		14,755	
	6,433,418		6,430,707	

- 注 1 原材料貯蔵品及び仕掛品の期末棚卸高の棚卸方法は、帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）により、その評価基準は、移動平均原価法（仕掛品のうち、一部は後入先出法）による。
- 2 期末原材料棚卸高は実地棚卸による修正前の金額である。
- 3 他勘定振替高は、窯炉修繕のための休止費自家製造耐火煉瓦の製造費（貯蔵品へ振替え）等である。
- 4 雑収入の主なものは、自営トラック運賃、廃品売却代等である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)		第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	
	金 額		金 額	
利 益 剰 余 金 の 部				
I 利益準備金				
1 前期期末残高	429,000		464,000	
2 前期繰入高	35,000		34,000	
3 当期期末残高	464,000		498,000	
II 任意積立金				
(1) 配当引当積立金				
1 前期期末残高	105,000		105,000	
2 当期期末残高	105,000		105,000	
(2) 特別積立金				
1 前期期末残高	3,310,000		3,490,000	
2 前期繰入高	180,000		175,000	
3 当期期末残高	3,490,000		3,665,000	
任意積立金合計	3,595,000		3,770,000	
III 未処分利益剰余金				
(1) 前期未処分利益剰余金	774,594		770,235	

摘 要	第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)
	金 額	金 額
(2) 前期利益剰余金処分額	675,000	669,000
1 利益準備金	35,000	34,000
2 配当金	450,000	450,000
3 役員賞与金	10,000	10,000
4 特別積立金	180,000	175,000
繰越利益剰余金	99,594	101,235
(3) 繰越利益剰余金増加高	25,980	19,678
1 価格変動準備金戻入	9,000	0
2 有価証券評価損戻入	16,980	19,678
(4) 繰越利益剰余金減少高	35,590	73,698
1 任意償却	0	13,741
2 有価証券評価損	35,590	7,957
3 価格変動準備金繰入	0	52,000
繰越利益剰余金期末残高	89,984	47,215
(5) 当期純利益	680,251	742,776
当期末処分利益剰余金	770,235	789,991

資 本 剰 余 金 の 部

I 資本準備金		
1 前期期末残高	212,401	212,401
2 当期期末残高	212,401	212,401
II 再評価積立金		
1 前期期末残高	89,236	89,236
2 当期期末残高	89,236	89,236

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第84期(自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)
	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	89,984	47,215
当期純利	680,251	742,776
合 計	770,235	789,991
II 利益剰余金処分額		
利益準備金	34,000	35,000
株主配当金(年18%)	450,000	450,000
役員賞与金	10,000	10,000
特別積立金	175,000	190,000
合 計	669,000	685,000
III 次期繰越利益剰余金	101,235	104,991

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	円 株 千円			千円	取得価額の算定基準は 移動平均原価法によ り、貸借対照表におけ る評価基準は低価法に よる。
	(株) 東 海 銀 行	50 400,000	18,000	18,000	
	(株) 大 和 銀 行	50 160,000	7,200	7,200	
	(株) 三 重 銀 行	50 680,000	34,450	30,600	
	住友信託銀行(株)	50 2,000,000	101,845	101,845	
	住友海上火災保険(株)	50 800,000	40,170	40,170	
	(株) 日本長期信用銀行	500 30,000	15,000	15,000	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	4,933,952	61,277	1,670	4,993,559	1,256,939	3,736,620
構築物	642,887	16,262	5,368	653,781	198,276	455,505
機械装置	6,002,970	129,711	49,018	6,083,663	2,977,034	3,106,629
窯炉	1,255,174	—	1,749	1,253,425	517,179	736,246
車輛運搬具	220,529	27,013	27,522	220,020	151,638	68,382
工具器具備品	686,210	40,753	29,443	697,520	322,965	374,555
土地	202,117	25,306	9	227,414	—	227,414
建設仮勘定	456,321	1,231,412	278,958	1,408,775	—	1,408,775
計	14,400,160	1,531,734	393,737	15,538,157	5,424,031	10,114,126

注 建設仮勘定の増加額は主として、千葉工場建設のための土地購入による。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
商標権	478	—	—	77	401
専用側線利用権	32,178	4,837	—	6,389	30,626
水利権用水施設利用権	10,241	—	—	2,764	7,477
電気ガス供給施設利用権	37,065	1,715	3,366	11,402	24,012
技術指導料	282,819	63,480	—	44,077	302,222
電話加入権外	20,058	2,032	199	267	21,624
計	382,839	72,064	3,565	64,976	386,362

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	イソライト工業(株)	50	3,235,200	127,303	127,303	—	—	—	3,235,200	127,303	127,303	取得価額の算定基準は移動平均原価法により、貸借対照表における評価基準は低価法による。
	日本硝子繊維(株)	50	976,112	48,763	48,763	—	—	—	976,112	48,763	48,763	
	日本安全硝子(株)	500	600,000	300,000	300,000	—	—	—	600,000	300,000	300,000	
	(株)各務クリスタル製作所	50	120,000	6,000	6,000	—	—	—	120,000	6,000	6,000	
	(株)日本鉄工所	50	1,900,010	102,101	102,101	—	—	—	1,900,010	102,101	102,101	
	日本粉体工業所(株)	50	106,000	5,175	5,175	—	—	—	106,000	5,175	5,175	
	筒中プラスチック工業(株)	50	800,000	40,000	40,000	—	—	65,000	3,250	735,000	36,750	
	計		7,737,322	629,342	629,342	—	—	6,5000	3,250	7,672,322	626,092	

注 当社と日本安全硝子(株)、(株)各務クリスタル製作所、(株)日本鉄工所及び日本硝子繊維(株)との関係内容は次の通りである。

会社名	持株状況	取引関係	役員派遣
日本安全硝子(株)	発行済株式総数 600,000株の全部	板硝子の販売	取締役4名 監査役1名
(株)各務クリスタル製作所	発行済株式総数 240,000株の中 120,000株	—	取締役1名 監査役1名
(株)日本鉄工所	発行済株式総数2,400,000株の中1,900,010株	諸機械の購入	取締役3名 監査役1名
日本硝子繊維(株)	発行済株式総数1,200,000株の中 976,112株	—	取締役1名 監査役1名

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要					
					使 途	返済期限	利 率	担保 関係	返済 方法	
短期貸付金	日本安全硝子(株)	432,500	—	—	432,500	運転資金	昭和39年 3月31日	1 銭 9 厘	なし	—
	(株)日本鉄工所	14,000	84,000	5,000	93,000	〃	昭和42年 3月31日	〃	〃	—
	筒中プラスチック工業 (株)	31,200	—	1,800	29,400	〃	昭和38年 9月30日	2 銭 6 厘	〃	—
	(株)各務クリスタル製 作所	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	—
	小 計	487,700	84,000	16,800	554,900	—	—	—	—	—
長期貸付金	日本安全硝子(株)	425,000	—	50,000	375,000	設備資金	昭和39年 3月31日	2 銭 5 厘	なし	分割
	(株)日本鉄工所	388,000	20,000	—	408,000	〃	昭和42年 3月31日	〃	〃	〃
	日本硝子繊維(株)	834,000	20,000	—	854,000	〃	昭和39年 9月30日	2 銭	〃	〃
	(株)各務クリスタル 製作所	169,150	—	—	169,150	〃	昭和41年 6月30日	2 銭 5 厘	〃	〃
	イソライト工業(株)	—	50,000	—	50,000	運転資金	昭和42年 12月31日	2 銭 6 厘 5 毛	—	—
小 計	1,816,150	90,000	50,000	1,856,150	—	—	—	—	—	
合 計	2,303,850	174,000	66,800	2,411,050	—	—	—	—	—	

(ヘ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要				
					使 途	返済期限	利 率	担保 関係	返済 方法
住友信託銀行 本店営業部	(978,000) 2,614,000	580,000	※354,000 469,000	(863,000) 2,725,000	設備資金	昭和43年2月19日	2 銭 4 厘	なし	分割
日本興業銀行 大阪支店	(260,000) 820,000	320,000	※190,000 230,000	(220,000) 910,000	〃	昭和42年11月30日	〃	〃	〃
日本長期信用銀行 大阪支店	(180,000) 550,000	250,000	※132,000 110,000	(202,000) 690,000	〃	昭和43年4月30日	〃	〃	〃
住友銀行 本店営業部	(51,000) 66,000	37,000	※52,000 —	(103,000) 103,000	〃	昭和38年12月31日	2 銭 3 厘	〃	〃
住友生命 大阪支店	(27,000) 84,000	168,000	※68,000 —	(95,000) 252,000	〃	昭和40年7月31日	2 銭 6 厘	〃	〃
日本不動産銀行 大阪支店	—	100,000	—	100,000	〃	昭和43年4月30日	2 銭 6 厘 5 毛	〃	〃
若松市市役所	46,326	—	1,385	44,941	社 宅 建設資金	昭和60年2月1日	年 6 分 5 厘	社宅	〃
四日市市役所	44,716	—	884	43,832	〃	昭和57年8月1日	〃	〃	〃
舞鶴市市役所	57,721	—	801	56,920	〃	昭和62年2月1日	〃	〃	〃
住宅金融公庫	14,127	—	97	14,030	〃	昭和66年12月5日	〃	〃	〃
計	(1,496,000) 4,296,890	1,455,000	※796,000 812,167	(1,483,000) 4,939,723	—	—	—	—	—

- 注 1 当期減少額の中※印は短期借入金への振替額である。
2 前期繰越高及び期末残高中の内書は1年以内に返済の長期借入金である。

(ト) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名
既株 発行式	株 100,000,000	円 50	円 5,000,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

株式発行のない資本の額
資 本 の 額

5,000,000,000円

準備金の
資本組入

資本組入額
再評価積立金
465,000,000円
利益準備金
75,000,000円
計540,000,000円

摘 要
昭和26年11月、利益準備金75,000,000円及び再評価積立金225,000,000円計300,000,000円の株式の無償交付を行つた。昭和32年10月再評価積立金240,000,000円の資本組入れによる抱合せ増資を行つた。

(チ) 減価償却費明細表								(単位 千円)	
資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に對 する過不足額	
								当期分	累 計
有形固定資産	建築物 機械装置 運搬器具 工具器具備品 土地 建設仮勘定	4,993,559	118,435	1,256,939	3,736,620	25.5	定率法	—	40,061
		653,781	18,643	198,276	455,505	30.3	〃	—	6,547
		6,083,663	272,304	2,977,034	3,106,629	48.9	〃	13,741	554,224
		1,253,425	52,347	517,179	736,246	41.3	〃	—	2,334
		220,020	16,364	151,638	68,382	68.9	〃	—	976
		697,520	55,578	322,965	374,555	46.3	〃	—	11,139
		227,414	—	—	227,414	—	—	—	—
無形固定資産	商標権 専用側線利用権 水利権 電気ガス供給施設利用権 技術指導料 電話加入権 計	1,408,775	—	—	1,408,775	—	—	—	—
		15,538,157	533,671	5,424,031	10,114,126	34.9	—	13,741	615,281
		478	16	77	401	16.1	定額法	—	2,151
		37,015	615	6,389	30,626	17.3	〃	—	
		10,241	258	2,764	7,477	27.0	〃	—	
		35,414	1,139	11,402	24,012	32.2	〃	—	
		346,299	16,257	44,077	302,222	12.7	〃	—	
		21,891	109	267	21,624	1.2	—	—	2,151
		451,338	18,394	64,976	386,362	14.4	—	—	
		15,989,495	552,065	5,489,007	10,500,488	34.3	—	13,741	

注 償却範囲額に対する超過額は機械装置の技術革新による陳腐化に対処するため行つたものである。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容 (昭和38年3月31日現在)

(イ) 資産の部

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘要	金額	内 訳	摘要	金額	内 訳
現金	601		通知預金	1,578,000	
預金	2,522,489		定期預金	818,700	
当座預金		33,504	その他の	1,298	
普通預金		90,987	計	2,523,090	—

(2) 受取手形

(単位 千円)

相手先	金額	期 日 月 別	金額
板硝子取引店		4 月 中	1,644,456
	3,369,787	5 月 中	1,378,243
		6 月 中	347,088
計	3,369,787	—	—

注 取立依頼中の支払場所遠隔地手形で10月度に入金になつている。

(3) 売掛金

(単位 千円)

相手先	金額	相手先	金額
板硝子取引店	1,511,404	計	1,632,536
貿易商社	121,132		

売掛金の回収状況

(単位 千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率
第 84 期	1,710,926	9,239,973	8,896,420	2,054,479	81.2%
第 85 期	2,054,479	9,629,254	9,614,284	2,069,449	82.3%

注 関係会社に対する売掛金を含む。

(4) 棚卸資産

製品

板硝子

1,785,468千円

仕掛品

板硝子仕掛品

389,251千円

原材料

(単位 千円)

品 名	金 額	品 名	金 額
珪砂, 曹達灰, カレット外 中塊炭外焼料 貯蔵品	343,437 11,241	包装材料及び加工材料 計	82,246 436,924

(単位 千円)

品 名	金 額	品 名	金 額
工場用品 煉瓦	166,614 9,999	その他 計	291,859 468,472

(5) 前渡金

貯蔵品, 購入代前渡金である。

(6) 前払費用

(単位 千円)

適 用	金 額	適 用	金 額
未経過利息 未経過保険料	65,079 4,353	その他 計	3,573 73,005

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関係会社売掛金 関係会社短期貸付金 関係会社前渡金 従業員短期貸付金	436,913 554,900 17,860 7,376	(利率月4銭5毛) 売却物品代外未収入金 配給所物品代外仮払金 計	22,367 74,955 1,114,371

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(1) 有形固定資産

附属明細表参照。

(2) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

適 用	金 額	適 用	金 額
積立額 当初積立金額 充当または還付による積立金 合計 取崩額	574,049 1,511 575,560	再評価税納付等による取崩額 資本組入額 合計 差引当期末残高	21,324 465,000 486,324 89,236

(3) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
千葉工場普通板硝子製造設備 舞鶴工場磨板硝子製造設備外	993,564 236,717	その他 計	178,494 1,408,775

(b) 投資

(1) 投資有価証券

附属明細表参照。

(2) 関係会社株式

附属明細表参照。

(3) 出資金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
社団法人 クラブ関西会館	1,060	そ の 他	2,000
〃 大阪倶楽部	300	計	3,360

(4) 長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
三重県	20,144	利率年7分4厘 返済期限 昭和69年3月 分期返済
二島海運合資会社	11,228	〃 日歩2銭4厘 〃 〃 42年3月 〃
若松学校施設組合外	44,028	〃 日銭2銭5厘 最高日歩2銭6厘 最長 〃 49年12月 分割又は 最低無利子 最短 〃 38年4月 一括返済
計	75,400	—

(5) 役員、従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額
役員 貸付金	26,756
従業員 貸付金	154,473
計	181,229

- 注 1 利率及び貸付目的 住宅建設資金及び就学資金は年3分3厘、その他は月4厘5毛
 2 貸付期間 最高17年 最低1年6ヵ月
 3 返済方法 分割返済

(6) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照。

(7) 退職給与引当資産

(単位 千円)

摘 要	金 額
定 期 預 金	188,000
生 命 保 険 料	47,131
計	235,131
(8) その他	(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
金 銭 信 託 外	470,000	そ の 他	32,441
事務所、社宅敷金	33,320	計	535,761

(ロ) 負債の部

(1) 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料	365,848	そ の 他	359,138
燃 料	288,106	計	1,013,092
期日別内訳は次の通りである。		(単位 千円)	

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 38 年 4 月	372,301	昭 和 38 年 7 月	88,119
5 月	364,928	計	1,013,092
6 月	187,744		

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料	243,798	そ の 他	324,250
燃 料	101,351	計	669,399

(3) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	資 金 使 途
住 友 銀 行 本 店 営 業 部	(103,000) 3,313,000	昭和38年9月	1銭8厘～1銭9厘	運 転 資 金
住友信託銀行本店営業部	(863,000) 973,000	昭和39年3月	1銭9厘～2銭4厘	設 備 資 金 設 運 資 金
日本興業銀行大阪支店	(220,000) 340,000	昭和39年2月	1 銭 8 厘	〃
日本長期信用銀行大阪支店	(202,000) 202,000	昭和39年3月	2 銭 4 厘	設 備 資 金
富 士 銀 行 大 阪 支 店	380,000	昭和38年3月	1 銭 8 厘	運 転 資 金
南 都 銀 行 本 店	270,000	〃	1 銭 9 厘	〃
百 五 銀 行 四 日 市 支 店	220,000	〃	1銭8厘5毛～1銭9厘	〃
京 都 銀 行 大 阪 支 店	190,000	〃	1 銭 8 厘 5 毛	〃
大和銀行本店営業部	140,000	〃	1 銭 9 厘	〃
三重銀行本店営業部	140,000	〃	〃	〃
東海銀行大阪支店	90,000	〃	1 銭 8 厘	〃
東海銀行四日市支店	20,000	〃	〃	〃
足利銀行大阪支店	150,000	〃	1 銭 8 厘 5 毛	〃
北陸銀行大阪支店	60,000	〃	1 銭 8 厘	〃
神戸銀行大阪支店	50,000	〃	1 銭 8 厘	〃
阿波商業銀行大阪支店	10,000	〃	1 銭 9 厘 5 毛	〃
住 友 生 命	(95,000) 95,000	昭和39年3月	2 銭 6 厘	設 備 資 金
計	(1,483,000) 6,643,000	—	—	—

注 借入金額の内書は、長期借入金よりの振替額である。

(4) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工 事 代	26,217	そ の 他	896
購 入 社 宅 割 賦 金	32,279	計	59,392

(5) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
板 硝 子 運 賃 諸 掛	72,528	借 入 金 利 息	13,775
修 繕 料	13,592	社 会 保 險 料	9,104
電 力 料	14,519	そ の 他	12,704
預 り 保 証 金 利 息	13,573	計	149,795

(6) 前 受 金

輸出板硝子代の前受けである。

(7) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
取引店預り保証金	603,840	そ の 他	30,149
源泉所得税及び住民税	15,712	計	649,701

(8) その他の流動負債

貸借対照表参照。

(2) 固 定 負 債

長期借入金
附属明細表参照。
(3) その他

(1) 最近の金繰実績 (自昭和37年10月1日至昭和38年3月31日)

(単位 千円)

摘	要	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
前	月							
経	常							
臨	製							
	品							
	時							
	借							
	そ							
収	入							
経	常							
	材							
	労							
臨	時							
	借							
	入							
	払							
	起							
	そ							
支	払							
支	出							
支	払							
翌	月							
	繰							
	越							
	入							
	代							
	入							
	金							
	他							
	計							
	出							
	費							
	費							
	費							
	出							
	済							
	息							
	費							
	他							
	済							
	計							
	行							
	越							

- 注 1 臨時収入の「その他」には源泉徴収の所得税，社会保険料，物品売却代及び投資，貸付金の回収等を含む。
2 「起業費」とは設備の新設及び改修費である。
3 臨時支出の「その他」には，源泉徴収所得税，社会保険料，法人税，住民税(11月及び2月)，配当金(11月)，従業員賞与(12月)，投資貸付金(10月及び3月)等を含む。

(2) 今後の資金計画 (自昭和38年4月1日至昭和38年9月30日)

(単位 千円)

摘	要	4 月～6 月	7 月～9 月	計
前	月			
経	常			
臨	製			
	品			
	時			
	借			
	そ			
収	入			
経	常			
	材			
	労			
臨	時			
	借			
	入			
	払			
	起			
	そ			
支	払			
支	出			
支	払			
翌	月			
	繰			
	越			
	入			
	代			
	入			
	金			
	他			
	計			
	出			
	費			
	費			
	費			
	出			
	済			
	息			
	費			
	他			
	済			
	計			
	行			
	越			